貸　借　対　照　表

（平成24年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,091,604	流動負債	1,853,700
現金及び預金	108,779	未払金	736,212
未収運賃	603,265	未払費用	190,638
未収入金	142,358	未払法人税等	80,737
短期貸付金	3,971,434	未払消費税等	45,007
貯蔵品	57,476	預り連絡運賃	231,125
前払費用	11,620	預り金	14,990
繰延税金資産	189,299	前受収益	127,224
その他流動資産	7,370	賞与引当金	423,000
		その他流動負債	4,765
固定資産	4,351,006	固定負債	2,079,720
有形固定資産	3,195,306	退職給付引当金	2,014,725
車両	990,658	預り保証金等	62,864
建物	894,302	その他固定負債	2,131
構築物	238,764		
機械装置	26,110		
工具器具備品	94,677	負債合計	3,933,420
土地	950,792	純資産の部	
		株主資本	5,509,190
無形固定資産	74,338	資本金	2,110,000
ソフトウェア	74,338		
		資本剰余金	2,110,000
投資その他の資産	1,081,361	資本準備金	2,110,000
関係会社株式	93,140		
投資有価証券	39,553	利益剰余金	1,289,190
長期前払費用	183,445	その他利益剰余金	1,289,190
繰延税金資産	725,903	繰越利益剰余金	1,289,190
その他投資等	39,319		
		純資産合計	5,509,190
資産合計	9,442,611	負債及び純資産合計	9,442,611

注　記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成23年４月１日から
平成24年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
Ⅰ　売上高		9,496,312
旅客自動車運送事業売上高	8,689,713	
その他事業売上高	806,598	
Ⅱ　売上原価		8,359,399
旅客自動車運送事業売上原価	8,000,707	
その他事業売上原価	358,691	
売上総利益		1,136,912
Ⅲ　販売費及び一般管理費		909,675
営業利益		227,237
Ⅳ　営業外収益		26,475
受取利息	19,296	
その他の収益	7,178	
Ⅴ　営業外費用		752
車両除却損	752	
経常利益		252,960
Ⅵ　特別利益		85,329
資産受贈益	38,356	
固定資産売却益	37,980	
補助金	7,276	
工事負担金等収入	1,716	
Ⅶ　特別損失		113,010
固定資産除却損	59,915	
事故対応費	39,796	
固定資産圧縮損	6,719	
固定資産除却工事費	6,578	
税引前当期純利益		225,279
法人税、住民税及び事業税		101,542
法人税等調整額		108,450
当期純利益		15,286

注　記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（平成23年４月１日から
平成24年３月31日まで）

（単位：千円）

項　　目	金　　額
株　主　資　本	
資　本　金	
当事業年度首残高	2,110,000
当事業年度末残高	2,110,000
資本剰余金	
資本準備金	
当事業年度首残高	2,110,000
当事業年度末残高	2,110,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当事業年度首残高	1,273,903
当事業年度変動額	
当期純利益	15,286
当事業年度変動額合計	15,286
当事業年度末残高	1,289,190
純 資 産 合 計	
当事業年度首残高	5,493,903
当事業年度変動額	
当期純利益	15,286
当事業年度変動額合計	15,286
当事業年度末残高	5,509,190

注　記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（平成 23 年４月　１　日から
平成 24 年３月 31 日まで）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 関連会社株式　　移動平均法による原価法によっております。

イ その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品　　先入先出法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　車両、建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

② 無形固定資産　　定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,063,049	千円
(2) 国庫補助金により取得した有形固定資産についての当期圧縮額	6,719	千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	4,036,228	千円
長期金銭債権	20,500	千円
短期金銭債務	348,841	千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売　上　高	43,418	千円
仕　入　高	1,494,334	千円
営業取引以外の取引	58,893	千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式　42,200　株

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については親会社に対する短期的な貸付に限定しております。

未収運賃及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準規程等に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部の格付けも高いなど、リスクは限定的であります。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、すべて１年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する状況に関する事項

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 未収運賃	603,265	603,265	―
② 未収入金	142,358	142,358	―
③ 短期貸付金	3,971,434	3,971,434	―
④ 未払金	(736,212)	(736,212)	―
⑤ 預り連絡運賃	(231,125)	(231,125)	―

※負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

①未収運賃、②未収入金及び③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金及び⑤預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

６．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時価
7,844	316,136

（注 1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注 2）当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

７．税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であります。

また、平成 23 年 12 月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が公布され、平成 24 年４月１日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成 24 年４月１日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を 40.63％から 37.96％に変更しております。また、平成 27 年４月１日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を 40.63％から 35.59％に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が 115,458 千円減少し、法人税等調整額（借方）が 115,458 千円増加しております。

８．関連当事者との取引に関する注記

関連会社　（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注 2）	科目	事業年度末残高
関連会社	西日本ﾊﾞｽﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ株式会社	所有 直接 40%	燃料油購入	燃料油購入（注 1）	999,681	未払金	111,574

（注 1）　価格その他の取引条件は、燃料油調達に係る業務受委託契約に基づき、西日本旅客鉄道株式会社が決定し提示されております。

（注 2）　取引金額には消費税等を含めておりません。事業年度末残高には消費税等を含めております。

９．１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額　130,549　円　53　銭

(2)　１株当たり当期純利益金額　362　円　23　銭

１０.その他注記

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。